

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社新生銀行
【英訳名】	Shinsei Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 工藤 英之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【電話番号】	03-6880-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務管理部業務推進役 平山 實
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【電話番号】	03-6880-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務管理部業務推進役 平山 實
【縦覧に供する場所】	株式会社新生銀行大阪支店 （大阪市北区小松原町2番4号） 株式会社新生銀行名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社新生銀行大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地1） 株式会社新生銀行柏支店 （千葉県柏市柏一丁目4番3号） 株式会社新生銀行横浜支店 （横浜市西区南幸一丁目9番13号） 株式会社新生銀行神戸支店 （神戸市中央区三宮町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成28年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	278,958	285,210	375,732
経常利益	百万円	50,603	40,609	62,090
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	48,125	43,397	
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円			60,951
四半期包括利益	百万円	46,685	41,068	
包括利益	百万円			52,687
純資産額	百万円	787,094	813,329	793,124
総資産額	百万円	9,329,634	9,210,791	8,928,789
1株当たり四半期純利益 金額	円	18.13	16.61	
1株当たり当期純利益金 額	円			22.96
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	18.13	16.61	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			22.96
自己資本比率	%	8.3	8.8	8.8

		平成27年度 第3四半期連結 会計期間	平成28年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	4.01	7.12

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報等」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

[金融経済環境]

当第3四半期連結累計期間において、個人消費はおおむね横ばいで推移しましたが、企業の生産活動や輸出には回復の動きがみられ、基本的には、企業収益は高い水準を維持し、雇用情勢は着実に改善する等、引き続き緩やかな回復が続きました。

こうした中、政府は6月に、消費税率10%への引き上げ延期や経済対策を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」及び「日本再興戦略」の改訂版を、8月にこれらを具体化する平成28年度第2次補正予算案を閣議決定し、円滑かつ着実な予算実施に取り組むとともに、12月には企業の生産性向上を柱とする「働き方改革」等を重点に配分された平成29年度予算案をとりまとめました。また、日銀は、金融機関が保有する日銀当座預金のうち、各金融機関の既往の残高等を上回る部分にマイナス0.1%の金利を適用する、いわゆるマイナス金利政策を含めた異次元の金融緩和策を引き続き推進しました。9月には異次元緩和に関する総括的検証を実施し、その結果を踏まえて、これまでの量重視から金利重視に変更する金融政策の枠組みの修正を決定し、短期のマイナス金利幅を維持する一方、新たに長期金利（10年物国債利回り）をゼロ%程度に誘導する長短金利操作の方針等を示しました。今後は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、依然として英国の欧州連合（EU）離脱問題や米国新政権の政策動向等、海外経済の不確実性や不安定な金融市場の変動が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、国内金利については、日銀によるマイナス金利政策が継続するなかで、リスク回避の動きが強まったこともあって金利は一段と低下する展開で始まり、長期金利（10年国債利回り）については、3月末はマイナス0.05%程度であったものが、過去最低水準のマイナス0.3%付近まで一時低下しました。為替相場や日経平均株価については、英国のEU離脱問題や米国の利上げ時期を含めた経済動向の不透明感等を受けて、一時、米ドル・円は99円台、ユーロ・円は109円台まで円高が進み、日経平均株価は1万5千円を割り込みました。その後は、米国新政権による経済政策に対する期待感を背景に市況は反転し、12月には米国が約1年ぶりの利上げに踏み切る等、世界的な金利上昇や日銀による新たな長期金利の誘導目標（ゼロ%程度）もあって、12月末には国内の長期金利は0.04%程度まで上昇、米ドル・円は117円台（3月末比約4円の円安）、ユーロ・円は123円台（同比4円の円高）となり、日経平均株価は12月末の終値は1万9,114円37銭（3月末比約2,360円の上昇）となりました。一方、国内の短期金利については、引き続き低水準で推移した結果、長短金利差が拡大しました。

[事業の経過及び成果]

当行は、「グループ融合による革新的金融サービスの提供と、リーンなオペレーションによる卓越した生産性・効率性の実現」を目指す中長期ビジョンを踏まえて、平成29年3月期から平成31年3月期までを対象期間として、「事業の“選択と集中”とグループ融合による価値創出」「経営管理機能の統合によるシナジー創出」を全体戦略とする「第三次中期経営計画」（以下「第三次中計」）を策定しております。当連結会計年度は第三次中計における初年度にあたり、現在、計画の達成に向けて業務に邁進しているところであります。各ビジネス分野における取り組み状況は以下のとおりです。

（法人業務）

法人のお客さまに関する業務については、事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンスやソリューションを提供する「法人業務」と、金融市場向けビジネスを行う「金融市場業務」により推進しております。

当行グループは、専門性を有する分野、市場の成長性が見込まれる業務に重点的に経営資源を投下する「選択と集中」を図るとともに、グループ会社との一体運営を推進することで、顧客ニーズに即した付加価値の高い金融ソリューションの提供を強化する等、積極的に各業務を展開しております。

成長分野であるストラクチャードファイナンス業務については、再生可能エネルギーの分野では、近時では外資系事業者がスポンサーとなる優良なメガソーラーに対しても積極的に取り組んで案件を積み上げております。引き続き、太陽光、風力やバイオマス発電等のエネルギー源の多様化にも取り組んでおり、さらに幅広い事業者のファイナンスニーズに応えることで日本の再生可能エネルギーの安定的な成長に貢献してまいります。海外でのプロジェクトファイナンスにおいては、アジア・オセアニアや欧州を中心として良質案件の取り込みに注力しております。また、不動産ファイナンスにおいては、顧客ニーズに応じた案件組成を、個別案件のリスクのみならず不動産市況全体のリスクとリターンを慎重に考慮しつつ進めております。また、スペシャルティファイナンスにおいては、戦略的に本体から競争力のある事業等を切り出す案件が大手企業を中心に増えていることから、そうした案件へのファイナンス供与を積極的に取り組んでおり、近時では12月に日本みらいキャピタル株式会社（東京都千代田区）が助言するファンドが出資する特別目的会社（SPC）を通じて行った日立金属株式会社（東京都港区）の情報システム事業の取得に対して、LB0（レバレッジド・バイ・アウト）ローンを提供しました。

プリンシパルトランザクションズ業務については、新生プリンシパルインベストメンツグループを中心に、クレジットトレーディング業務やプライベートエクイティ業務等で培った知見と専門性やグループ横断的なリソースを活用して、事業承継や転廃業ニーズのある中堅・中小企業に対して、バイアウトファイナンス、債務整理等の金融ソリューションの提供に取り組んでおります。また、創業支援、企業再生支援業務等においても、バイオベンチャー企業に投資するファンドに出資する等、当行グループの有する専門性や特色を活かした業務展開を行っております。

事業法人向け業務では、新規開拓の継続的な推進やデリバティブ関連ビジネスの展開等により顧客基盤の拡充を図っており、金融法人向け業務では、地域金融機関等のお客さまとのネットワークを強化・活用しながら、資金運用ニーズに対して当行の専門性を活かしたストラクチャードファイナンスにおけるシンジケーション業務の推進等を含めた各種運用商品の提案を行う等、各種ニーズに適応した商品・サービスの提供に尽力しております。

昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）においては、主力の中堅・中小企業向け産業・工作機械等のリースに加えて、中古機械の売買を行うバイセル事業、動産・債権担保融資、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与、介護報酬債権の買取（介護報酬ファクタリング）等、当行グループと一体となることによって、同社の強みである中小企業取引や専門性を活かしたソリューションにグループ各社が有する各種機能を組み合わせた展開にも注力しております。

（個人業務）

個人のお客さまに関する業務については、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しており、引き続き顧客基盤拡大と収益力の向上を目指して、当行グループが有する約1,000万人のグループ顧客基盤のフル活用を進めております。

各業務についてみると、リテールバンキング業務では、当行は、まず資産運用商品については、引き続き円預金、外貨預金の取り込みとともに、投資信託等の拡販や保険窓販事業を強化しております。次に住宅ローンについては、10月からは10年間毎月Tポイントが1,000ポイント受け取れる住宅ローン「Tポイント×新生銀行 パワースマート住宅ローン」の取り扱いを開始する等、引き続き「パワースマート住宅ローン」の有するユニークで付加価値の高い商品性を活かして積極的に積み上げを図っております。さらに、平成29年2月を目途に、人工知能(AI)を活用したマーケティング活動を本格導入する準備を進めております。これは、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)がビックデータの収集・解析および人工知能の活用を目的に6月に設立したフィンテック合弁会社であるセカンドサイト株式会社(東京都千代田区、以下「セカンドサイト」)が開発したモデルにより実現されるもので、お客さまの行動・購買予測に基づき、より最適な資産運用商品のご提案や、住宅ローンご利用ニーズの発掘等につなげてまいります。

成長分野の無担保ローンを含むコンシューマーファイナンス業務では、平成23年10月から銀行本体で開始した個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」については、引き続き融資残高や顧客数が増加しており、さらなる事業拡大を進めております。また、新生フィナンシャルにおいては、既存顧客のサービス継続とともに、他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大に注力していることに加えて、今後は新生フィナンシャルが保証提携する地域金融機関の事前与信モデルへセカンドサイトが開発した人工知能を応用し、審査精度の向上も目指してまいります。さらに、株式会社アプラスフィナンシャル(以下「アプラスフィナンシャル」)については、傘下にある株式会社アプラス(以下「アプラス」)等の事業会社において、ポイントサービスの活用や新しい決済ソリューションの提供をはじめ、顧客利便性向上や業務の効率化等を進めて、各事業の業容拡大と収益性向上に努めております。4月には、中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay(微信支付)」の日本での決済代行サービスへ参入し、ラオックス株式会社やイオングループのスーパーマーケット等での利用が始まっております。11月には、米国で発行されている富裕層向けクレジットカード「Luxury Card」の日本初の提携発行を開始する等、今後も決済代行サービスの拡充やお客さまのニーズに合ったクレジットカードの提供を進めてまいります。

海外における業務展開については、大手民間商業銀行Military Commercial Joint Stock Bank(以下、「MB Bank」)との共同出資により、ベトナムでの無担保ローン事業に進出いたします。これは11月に、MB Bankが設立した100%子会社Financial One Member Limited Liability Company Military Commercial Joint Stock Bank(以下、「MB Finance」)へ当行が49%の出資する契約を締結したものです。MB Financeでは、ベトナムの大手携帯電話プロバイダーViettel Corporationと提携し、同社のお客さまに対して携帯端末を購入する際のローンの提供から開始する予定です。今後の無担保ローン事業の展開にあわせて、新生フィナンシャルのシステムやメンテナンスの導入も予定しております。

上記に加えて、法人業務と個人業務の枠を超えた新しい取り組みについては、グループ融合を深化させ、各社が持つ知見や経験、ネットワークをフルに活用することで、中小企業・小規模事業者に対するファイナンスサービスやソリューションの提供強化を順次進めております。近時では10月に、昭和リースとアプラスが連携して、バンダーリース事業を開始いたしました。これは個品割賦事業を展開するアプラスが信用判断機能を担い、昭和リースがリース機能や物件管理機能を提供する形で、アプラスの加盟店に対して、物品購入予定の個人事業者の資金調達としてリースを提案するものであり、当行グループとして新たな顧客基盤の獲得強化につなげてまいります。

なお、12月に、グループの意思決定をより迅速かつ機動的に行う組織体制とするため、当行の連結子会社である昭和リースを完全子会社化する株式交換を行いました。本完全子会社化は第三次中計の施策の一環として実施するもので、当行の中長期ビジョンや第三次中計にて掲げるグループ融合を迅速に進めることにより、革新的金融イノベーターを目指して新生銀行グループの企業価値の最大化を図ってまいります。

また、当行では、第三次中計において目指すゴールの一つとしている公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、一株当たりの価値などに鑑み、平成29年1月31日に開催した取締役会において、会社法459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。取得株式総数1千万株もしくは取得価額総額25億円を上限に、平成29年2月1日から6ヵ月間を取得期間として取得を進めてまいります。平成28年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得と合わせて、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、一株当たりの価値の向上を目指してまいります。

(1)業績の状況

<連結経営成績>

当第3四半期連結累計期間において、経常収益は2,852億円（前年同期比62億円増加）、経常費用は2,446億円（同比162億円増加）、経常利益は406億円（同比99億円減少）となりました。

資金利益については、マイナス金利政策導入による基準金利の低下やスプレッドの縮小による影響が計画の想定範囲に留まって推移した一方で、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加による収益伸長等により、前年同期に比べて増加しました。非資金利益（ネットの役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計）及び金銭の信託運用損益（クレジットトレーディング関連利益等を含む）については、不安定な市場環境を背景にリテールバンキング業務での資産運用商品販売を始めとした市場関連収益が減少したものの、ストラクチャードファイナンス業務を中心に手数料収益が増加したことやALM業務において国債等の売却益を計上したことに加えて、前年同期に見られたファンド投資における評価替えによる損失がなくなったこと等により、前年同期に比べて増加しました。次に、人件費・物件費といった経費については、引き続き効率的な業務運営を推進したものの、業務基盤拡充を図るためのシステム費や広告費等の成長分野への経営資源の投入、及び法人事業税の税制改正の影響等により、前年同期に比べて増加となりました。与信関連費用については、前年同期に見られた大口の不良債権処理に伴う貸倒引当金の取崩益がなくなったことに加えて、コンシューマーファイナンス業務及びストラクチャードファイナンス業務における貸出金増加等に伴い貸倒引当金繰入が増加した結果、前年同期に比べて増加しました。

さらに、特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純損失を加除した結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は433億円（前年同期比47億円減少）となりました。

セグメント別では、法人業務は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつありますが、前年同期に見られた大口の不良債権処理に伴う貸倒引当金取崩益がなくなったことから、前年同期に比べて減益となりました。

金融市場業務は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他業務とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めた一方で、法人向けのデリバティブ取引を含む市場関連業務や、証券仲介業務が低調に推移した結果、前年同期に比べて減益となりました。

個人業務について、まずリテールバンキングは、各業務を積極的に展開したものの、資産運用商品の販売が苦戦して業務粗利益が減少し、前年同期に比べて減益となりました。

次にコンシューマーファイナンスは、レイクは引き続き順調に推移し、アプラスフィナンシャルにおいても住宅関連ローンやショッピングクレジット事業の取り扱いが増加したこと等から業務粗利益が前年同期に比べて増加しましたが、第三次中計を円滑に遂行するための諸施策の展開による経費の増加に加えて、貸出金増加等に伴う与信関連費用の増加により、前年同期に比べて減益となりました。

「経営勘定/その他」は、ALM業務を所管するトレジャリーにおいて国債等の債券関係損益が堅調に推移したこと等により、引き続き着実に利益を計上しました。

詳細は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報等」をご参照ください。

<連結財政状態>

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は9兆2,107億円（前連結会計年度末比2,820億円増加）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出において資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、特にストラクチャードファイナンス業務で残高を積み上げたことや、個人向け貸出において住宅ローンが引き続き好調、コンシューマーファイナンス業務での貸出残高も着実に積み上がったことから、全体では4兆7,899億円（前連結会計年度末比2,269億円増加）となりました。有価証券は1兆904億円（同比1,374億円減少）となり、このうち、日本国債の残高は5,737億円（同比1,762億円減少）となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆8,810億円（同比800億円増加）となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は、当行、アプラスフィナンシャル及び昭和リースにおいて普通社債（各100億円）を発行したこともあり1,186億円（同比234億円増加）となりました。

純資産は、公的資金返済の道筋をつけることを目指して、資本の状況や収益力、一株当たりの価値等に鑑み行われた5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を進めたことや、当行連結子会社である海外特別目的会社が発行した優先出資証券約62百万米ドルを7月に償還したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、8,133億円（前連結会計年度末比202億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当第3四半期会計期間末は350億円（前事業年度末は347億円）、不良債権比率は0.76%（前事業年度末は0.79%）と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率（パーゼル、国内基準）は14.12%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,410,843	100.00	4,680,565	100.00
製造業	221,069	5.01	210,444	4.50
農業，林業	93	0.00	30	0.00
漁業	39	0.00	200	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	175	0.01	429	0.01
建設業	10,299	0.23	15,500	0.33
電気・ガス・熱供給・水道業	219,985	4.99	240,031	5.13
情報通信業	33,947	0.77	46,945	1.00
運輸業，郵便業	182,273	4.13	186,797	3.99
卸売業，小売業	96,229	2.18	106,613	2.28
金融業，保険業	555,837	12.60	558,342	11.93
不動産業	573,829	13.01	569,979	12.18
各種サービス業	294,074	6.67	330,908	7.07
地方公共団体	80,299	1.82	73,536	1.57
その他	2,142,690	48.58	2,340,805	50.01
海外及び特別国際金融取引勘定分	102,716	100.00	109,345	100.00
政府等	961	0.94	680	0.62
金融機関	8,878	8.64	7,582	6.93
その他	92,876	90.42	101,083	92.45
合計	4,513,560		4,789,911	

（注）1．「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
2．「海外」とは、海外連結子会社であります。

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況 (単体)

(1) 損益の概要

	前第3四半期累計期間 (百万円) (A)	当第3四半期累計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	77,906	84,821	6,914
(除く金銭の信託運用損益)	72,743	79,689	6,945
資金利益	64,430	69,858	5,428
役務取引等利益	1,944	660	2,605
うち金銭の信託運用損益	5,163	5,132	30
特定取引利益	3,502	2,661	841
その他業務利益	8,029	12,962	4,932
うち債券関係損益	2,963	6,523	3,559
経費 (除く臨時処理分)	56,345	58,653	2,308
人件費	20,273	20,414	140
物件費	31,923	33,457	1,534
うちのれん償却額	181	124	56
税金	4,147	4,781	633
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	16,398	21,035	4,637
一般貸倒引当金繰入額 (1)	-	3,298	3,298
業務純益	16,398	17,736	1,338
実質業務純益	21,561	26,167	4,606
臨時損益 (除く金銭の信託運用損益)	13,607	2,766	10,840
株式等関係損益	505	2,730	2,225
不良債権処理額 (2)	12,963	159	13,122
貸出金償却	221	432	210
個別貸倒引当金繰入額	-	62	62
特定海外債権引当勘定繰入額	-	0	0
償却債権取立益 ()	3,447	210	3,237
貸倒引当金戻入益 ()	9,737	-	9,737
その他の債権売却損等	-	-	-
その他臨時損益	139	195	56
経常利益	34,875	25,493	9,381
特別損益	5,600	8,498	14,099
うち固定資産処分損益及び減損損失	365	93	271
税引前四半期純利益	29,274	33,992	4,717
法人税、住民税及び事業税	239	1,825	2,065
法人税等調整額	722	1	721
四半期純利益	28,791	32,165	3,373

(参考)

与信関連費用 (1) + (2)	12,963	3,457	16,421
----------------------	--------	-------	--------

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支 + 金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 業務純益 = 業務粗利益 (除く金銭の信託運用損益) - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。
6. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
7. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
8. 前第3四半期累計期間の貸倒引当金は全体で9,737百万円の取崩超 (うち、一般貸倒引当金については3,063百万円の繰入) のため、当該金額を貸倒引当金戻入益に計上しております。また当第3四半期累計期間の貸倒引当金は全体で3,235百万円の繰入超 (うち、一般貸倒引当金については3,298百万円の繰入) となっております。

2. ROE (単体)

	前第3四半期累計期間 (%)	当第3四半期累計期間 (%)
実質業務純益ベース	3.84	4.42
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	2.92	3.55
業務純益ベース	2.92	3.00
当期純利益ベース	5.12	5.43

3. 預金・貸出金の状況 (単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当第3四半期累計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金 (未残)	5,965,769	6,026,188	60,419
預金 (平残)	5,735,803	5,890,762	154,959
貸出金 (未残)	4,300,152	4,508,133	207,981
貸出金 (平残)	4,210,433	4,330,969	120,536

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度(百万円) (A)	当第3四半期会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	4,819,482	4,909,535	90,053
法人	845,004	755,354	89,650
計	5,664,486	5,664,889	402

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度(百万円) (A)	当第3四半期会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	1,259,489	1,326,806	67,317
その他ローン残高	205,673	235,881	30,208
計	1,465,162	1,562,688	97,525

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年3月31日	平成28年12月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	42
危険債権	271	268
要管理債権	26	40
正常債権	43,409	45,585

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,750,346,891	2,750,346,891	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	2,750,346,891	2,750,346,891		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	2,750,346	-	512,204	-	79,465

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-		-
議決権制限株式（自己株式等）	-		-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 161,993,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,588,128,000	2,588,128	（注）1
単元未満株式	普通株式 225,891		（注）2
発行済株式総数	2,750,346,891		
総株主の議決権		2,588,128	

（注）1．株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株（議決権8個）含まれております。

2．当行所有の自己株式が744株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町 二丁目4番3号	161,993,000		161,993,000	5.88
計		161,993,000		161,993,000	5.88

（注）1．上記「発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」の内訳であります。

2．当行は、平成28年12月1日を効力発生日とした当行の連結子会社（昭和リース株式会社）を完全子会社化する株式交換において、株式の割当に自己株式10,037,782株を充当いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式と合わせて151,955,962株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,129,213	1,405,317
コールローン及び買入手形	-	1,168
債券貸借取引支払保証金	4,243	4,684
買入金銭債権	81,763	43,956
特定取引資産	336,345	249,328
金銭の信託	255,526	224,988
有価証券	1,227,859	1,090,419
貸出金	1,456,293	1,478,911
外国為替	17,024	21,907
リース債権及びリース投資資産	211,453	193,041
その他資産	1,279,420	1,285,385
有形固定資産	48,781	49,013
無形固定資産	3,448,897	3,448,388
退職給付に係る資産	2,394	4,543
債券繰延資産	3	1
繰延税金資産	14,050	16,648
支払承諾見返	280,620	306,861
貸倒引当金	91,732	98,774
資産の部合計	8,928,789	9,210,791
負債の部		
預金	5,499,992	5,520,026
譲渡性預金	301,001	361,006
債券	16,740	8,179
コールマネー及び売渡手形	40,000	53,500
売現先勘定	23,779	21,541
債券貸借取引受入担保金	118,139	337,924
特定取引負債	294,326	229,013
借入金	801,742	753,617
外国為替	75	198
短期社債	129,400	165,900
社債	95,121	118,600
その他負債	380,458	398,694
賞与引当金	8,419	6,038
役員賞与引当金	77	53
退職給付に係る負債	8,791	8,946
睡眠債券払戻損失引当金	2,903	3,560
利息返還損失引当金	133,695	103,793
繰延税金負債	378	4
支払承諾	280,620	306,861
負債の部合計	8,135,665	8,397,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	78,474
利益剰余金	267,716	305,176
自己株式	72,559	77,443
株主資本合計	786,823	818,411
その他有価証券評価差額金	11,911	8,602
繰延ヘッジ損益	14,770	13,366
為替換算調整勘定	362	348
退職給付に係る調整累計額	2,970	2,689
その他の包括利益累計額合計	5,466	7,105
新株予約権	512	578
非支配株主持分	11,254	1,445
純資産の部合計	793,124	813,329
負債及び純資産の部合計	8,928,789	9,210,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	278,958	285,210
資金運用収益	104,436	104,022
(うち貸出金利息)	93,675	95,323
(うち有価証券利息配当金)	8,918	7,138
役務取引等収益	35,612	36,760
特定取引収益	6,634	4,435
その他業務収益	¹ 109,951	¹ 118,364
その他経常収益	² 22,324	² 21,627
経常費用	228,354	244,601
資金調達費用	13,949	11,880
(うち預金利息)	6,127	5,641
(うち借入金利息)	3,618	2,606
(うち社債利息)	2,570	854
役務取引等費用	15,886	17,653
特定取引費用	153	-
その他業務費用	³ 74,807	³ 71,409
営業経費	⁴ 110,985	⁴ 113,409
その他経常費用	⁵ 12,572	⁵ 30,248
経常利益	50,603	40,609
特別利益	⁶ 1,161	⁶ 5,402
特別損失	⁷ 769	⁷ 749
税金等調整前四半期純利益	50,996	45,263
法人税等	2,502	1,995
四半期純利益	48,494	43,267
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	368	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,125	43,397

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	48,494	43,267
その他の包括利益	1,808	2,198
その他有価証券評価差額金	886	2,027
繰延ヘッジ損益	32	1,404
為替換算調整勘定	184	2,109
退職給付に係る調整額	309	286
持分法適用会社に対する持分相当額	1,014	246
四半期包括利益	46,685	41,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,304	41,725
非支配株主に係る四半期包括利益	381	657

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 税金費用の計算

税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	4,310百万円	4,783百万円
延滞債権額	62,352百万円	56,483百万円
3カ月以上延滞債権額	1,699百万円	1,809百万円
貸出条件緩和債権額	26,978百万円	30,972百万円
合計額	95,340百万円	94,050百万円

また、「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	117百万円	119百万円
延滞債権額	9,937百万円	9,614百万円
3カ月以上延滞債権額	554百万円	498百万円
貸出条件緩和債権額	319百万円	217百万円
合計額	10,929百万円	10,449百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
割賦売掛金	516,336百万円	534,522百万円

3. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。
相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
のれん	22,286百万円	19,354百万円
負ののれん	4,171百万円	3,899百万円
差引額	18,114百万円	15,454百万円

4. 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
無形資産	4,188百万円	2,866百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
リース収入	67,721百万円	61,550百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
株式等売却益	5,496百万円	5,183百万円
償却債権取立益	6,865百万円	4,043百万円
金銭の信託運用益	6,021百万円	3,359百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
リース原価	60,899百万円	55,551百万円

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
のれん償却額	4,080百万円	2,788百万円
無形資産償却額(注)	1,679百万円	1,322百万円

(注) 昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金繰入額	9,791百万円	26,161百万円

6. 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸出金譲受益	-百万円	4,236百万円
新株予約権戻入益	698百万円	-百万円

7. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
関連会社清算損	- 百万円	528百万円
減損損失	409百万円	46百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び無形資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び無形資産償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	7,744百万円	9,797百万円
のれんの償却額	4,080百万円	2,788百万円
無形資産償却額	1,679百万円	1,322百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成27年3月31日	平成27年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	法人業務				金融市場業務	
	法人営業	ストラクチャー ドファイナンス	プリンシパルト ランザクション ズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場 業務
業務粗利益	11,949	12,581	4,882	13,234	6,674	2,205
資金利益 (は損失)	7,790	8,510	3,376	1,513	1,368	71
非資金利益 (は損失)	4,158	4,071	1,505	14,747	5,305	2,133
経費	8,865	3,585	3,532	6,215	2,607	2,955
与信関連費用(は 益)	868	13,396	9	1,045	88	271
セグメント利益(は 損失)	2,215	22,392	1,359	8,064	4,155	478

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテールバンキ ング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生フィナン シャル	アプラスフィナ ンシャル	その他			
業務粗利益	20,648	44,141	39,039	1,043	7,256	727	164,382
資金利益 (は損失)	16,012	45,812	4,998	853	3,212	7	90,486
非資金利益 (は損失)	4,635	1,670	34,040	189	4,043	735	73,896
経費	24,792	23,148	27,257	584	1,272	124	104,691
与信関連費用(は 益)	262	11,143	6,194	136	-	2	3,517
セグメント利益(は 損失)	4,406	9,850	5,588	595	5,983	854	56,173

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」及び新生パーソナルローン株式会社(旧シンキ株式会社)等の損益が含まれております。
5. 『経営勘定/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント利益計	56,173
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	3,974
無形資産償却額	1,679
臨時的な費用	643
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	-
その他	727
四半期連結損益計算書の経常利益	50,603

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	法人業務				金融市場業務	
	法人営業	ストラクチャー ドファイナンス	プリンシパルト ランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場 業務
業務粗利益	12,635	12,771	9,400	10,175	6,771	1,709
資金利益 （は損失）	8,656	7,038	2,206	935	1,567	226
非資金利益 （は損失）	3,979	5,733	7,194	11,110	5,204	1,483
経費	8,042	3,741	3,222	6,357	2,489	2,755
与信関連費用（は 益）	592	3,263	318	1,288	64	30
セグメント利益（は 損失）	3,999	5,766	6,497	5,106	4,346	1,076

	個人業務				経営勘定 / その他		合計
	リテールバンキ ング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生フィナン シャル	アプラスフィナ ンシャル	その他			
業務粗利益	19,452	47,281	41,193	1,387	7,196	2,062	172,037
資金利益 （は損失）	17,737	48,089	6,704	802	21	28	92,142
非資金利益 （は損失）	1,715	808	34,488	584	7,175	2,033	79,894
経費	25,014	24,569	28,131	602	1,287	1,194	107,407
与信関連費用（は 益）	672	14,298	6,595	313	-	201	22,952
セグメント利益（は 損失）	4,889	8,413	6,465	471	5,909	665	41,677

- （注） 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」及び新生パーソナルローン株式会社(旧シンキ株式会社)等の損益が含まれております。
5. 『経営勘定/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント利益計	41,677
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	2,788
無形資産償却額	1,322
臨時的な費用	159
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	823
その他	4,027
四半期連結損益計算書の経常利益	40,609

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当行グループは、平成28年4月1日付けでグループ内での部署間の連携を一層活発にし、組織の機動性を高めるため、部門制及び本部制を廃止し、業務運営の基本単位を「部」としました。また、各業務の機能を再編し、部署の統廃合を行うことで、組織効率の向上を図っております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において報告セグメントを以下のとおり変更しております。

(1) セグメント名称の変更

『法人部門』、『金融市場部門』、『個人部門』をそれぞれ『法人業務』、『金融市場業務』、『個人業務』とし、報告セグメントの名称を以下のとおり変更しております。

『金融市場業務』の「市場営業本部」、「その他金融市場部門」をそれぞれ「市場営業」、「その他金融市場業務」としております。また、『経営勘定/その他』の「トレジャリー本部」を「トレジャリー」としております。なお、本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 報告セグメントの区分方法の変更

『法人業務』の「法人営業」セグメントに、従来、「ストラクチャードファイナンス」セグメントに含めていた信託業務及び「プリンシパルトランザクションズ」セグメントに含めていた新事業領域推進支援室に係る業務を含めております。

『経営/その他』の「その他」セグメントに、従来、『金融市場部門』の「その他金融市場部門」セグメントに含めていた金融調査に係る業務を含めております。

なお、前掲の前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメント区分に基づき作成しております。

(3) 報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、『法人業務』における経費の配賦方法を変更し、従来「法人営業」セグメントに含めていた本部機能に係る経費を、『法人業務』内の各セグメントに賦課してあります。

なお、前掲の前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、当第3四半期連結累計期間の算定方法に基づき作成しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (は損)
(1) 買入金銭債権(*1)	80,298	82,147	1,849
(2) 特定取引資産 売買目的有価証券	23,262	23,262	-
(3) 金銭の信託(*1)	255,255	263,084	7,828
(4) 有価証券(*2)	1,180,894	1,173,351	7,542
(5) 貸出金(*3) 貸倒引当金	4,562,923 53,999		
	4,508,924	4,661,271	152,347
(6) リース債権及びリース投資資産(*1)	208,327	207,154	1,172
(7) その他資産 割賦売掛金 割賦利益繰延 貸倒引当金	516,336 15,338 11,331		
	489,666	514,084	24,418
(8) 預金	5,499,992	5,503,833	3,840
(9) 譲渡性預金	301,001	301,005	4
(10) 債券	16,740	16,748	8
(11) 特定取引負債 売付商品債券	2,511	2,511	-
(12) 借入金	801,742	803,766	2,024
(13) 短期社債	129,400	129,400	-
(14) 社債	95,121	96,780	1,658
(15) デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	33,841 625	33,841 625	- -
デリバティブ取引計	33,216	33,216	-

(単位:百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約(*5)	280,620	4,722

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 非上場株式及び一部の組合出資金等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(*3) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、133,695百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料21,898百万円をその他負債として計上しております。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

（単位：百万円）

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額 (は損)
(1) 買入金銭債権 (*1)	43,567	44,437	869
(2) 特定取引資産 売買目的有価証券	3,552	3,552	-
(3) 金銭の信託 (*1)	224,774	230,624	5,849
(4) 有価証券 (*2)	1,043,527	1,032,816	10,710
(5) 貸出金 (*3) 貸倒引当金	4,789,911 60,715		
	4,729,196	4,892,944	163,748
(6) リース債権及びリース投資資産 (*1)	191,054	187,661	3,393
(7) その他資産 割賦売掛金 割賦利益繰延 貸倒引当金	534,522 14,806 10,734		
	508,981	537,669	28,687
(8) 預金	5,520,026	5,521,407	1,380
(9) 譲渡性預金	361,006	361,006	0
(10) 債券	8,179	8,183	4
(11) 特定取引負債 売付商品債券	2,130	2,130	-
(12) 借入金	753,617	754,602	985
(13) 短期社債	165,900	165,884	15
(14) 社債	118,600	119,389	789
(15) デリバティブ取引 (*4) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	23,368 3,564	23,368 3,564	- -
デリバティブ取引計	19,803	19,803	-

（単位：百万円）

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*5)	306,861	322

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 非上場株式及び一部の組合出資金等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(*3) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、103,793百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の四半期連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料21,511百万円をその他負債として計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(2)特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(3)金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4)有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5)貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては四半期連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(7)割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(8)預金、及び(9)譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(10)債券、及び(14)社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の大口定期預金の調達実績率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(11)特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(12)借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては四半期連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(13) 短期社債

約定期間が短期間（6カ月以内）のものについては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(15) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	535,841	544,229	8,387
その他	23,725	24,434	709
合計	559,567	568,664	9,097

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	494,130	499,799	5,669
その他	4,408	4,661	253
合計	498,538	504,461	5,922

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	13,328	22,077	8,749
債券	279,829	283,914	4,084
国債	211,411	214,242	2,831
地方債	500	505	5
社債	67,918	69,166	1,248
その他	283,510	285,661	2,150
合計	576,669	591,653	14,984

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	12,239	24,323	12,084
債券	191,012	191,466	453
国債	80,073	79,658	415
地方債			
社債	110,939	111,808	868
その他	287,701	286,703	997
合計	490,953	502,493	11,540

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を当第3四半期連結累計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は439百万円（株式439百万円）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は27百万円（株式27百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 . 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)

該当事項はありません。

2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	222,476	221,459	1,016

当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	201,475	200,749	725

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,446百万円及び1,074百万円、当第3四半期連結会計期間末における減価額の合計はそれぞれ1,294百万円及び1,439百万円であります。なお、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク減価前の数値であります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	37,013	8	8
	金利オプション	33,386	-	2
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	11,803,230	30,377	30,377
	金利スワップション	1,865,115	10,761	6,173
	金利オプション	84,657	53	12
	その他	-	-	-
合 計			19,554	24,185

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	1,126	2	2
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	10,860,206	22,778	22,778
	金利スワップション	1,868,831	5,029	5,220
	金利オプション	75,719	29	143
	その他	-	-	-
合 計			17,716	28,139

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	588,346	75	75
	為替予約	1,992,152	14,016	14,016
	通貨オプション	1,743,393	328	2,804
	その他	-	-	-
合 計			14,420	16,897

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	431,791	1,543	1,543
	為替予約	2,130,938	12,679	12,679
	通貨オプション	1,485,273	6,978	117
	その他	-	-	-
合 計			4,157	11,253

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	14,631	441	441
	株式指数オプション	380,172	780	2,132
	個別株オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	58,436	3,860	2,836
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
	その他	4,377	111	111
合 計			2,528	151

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	17,286	1,118	1,118
	株式指数オプション	264,202	71	3
	個別株オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	37,412	5,443	3,667
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
	その他	4,106	66	66
合 計			4,330	2,479

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	44,267	54	54
	債券先物オプション	1,432	3	4
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計			50	58

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	債券先物	65,827	273	273
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計			273	273

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

（5）商品関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	392,935	90	90
	その他	-	-	-
合 計			90	90

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	267,994	171	171
	その他	-	-	-
合 計			171	171

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式交換による完全子会社化)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 昭和リース株式会社(以下、「昭和リース」という。)

事業の内容 リース業

企業結合日

平成28年12月1日

企業結合の法的形式

当行を株式交換完全親会社、昭和リースを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当行第三次中期経営計画の施策の一環として実施されるもので、昭和リースを当行の完全子会社とすることで、グループ経営の意思決定をより迅速かつ機動的に行う体制を整え、当行の「中長期ビジョン」や第三次中期経営計画にて掲げるグループ融合を迅速に進めることにより、革新的金融イノベーターを目指して新生銀行グループの企業価値の最大化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当行普通株式	1,856百万円
取得原価	1,856百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

昭和リース普通株式1株に対して、当行普通株式2.17株を割当交付しております。

株式交換比率の算定方法

株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたり、株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するため、当行及び昭和リースから独立した第三者算定機関である株式会社KPMG FASに算定を依頼いたしました。

株式会社KPMG FASは、当行普通株式については株式市価法、昭和リース普通株式については、株価倍率法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して分析し、その算定結果を参考に株式交換比率を検討した結果、当行と昭和リースは上記に記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないと判断し、平成28年9月21日に開催された両社の取締役会にて本株式交換比率を決定し、合意いたしました。

交付した株式数

10,037,782株

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	18.13	16.61
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	48,125	43,397
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	48,125	43,397
普通株式の期中平均株式数	千株	2,653,918	2,611,937
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	18.13	16.61
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	5	106

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、平成29年 1 月31日の取締役会において、会社法第459条第 1 項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

第三次中期経営計画において目指すゴールの一つとしている公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、一株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。これにより、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、一株当たりの価値の向上を目指してまいります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	1 千万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) の 0.38%)
株式の取得価額の総額	25 億円 (上限)
取得期間	平成29年 2 月 1 日から平成29年 7 月31日まで
取得方法	市場買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

株式会社新生銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト - マツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小暮 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 英孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 彰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新生銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新生銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。